



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6306 URL http://www.nikko-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,798	△8.3	1,108	11.5	1,211	17.4	918	△47.7
28年3月期第3四半期	23,782	17.9	994	5.2	1,031	16.7	1,754	68.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,278百万円 (△26.7%) 28年3月期第3四半期 1,744百万円 (16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	117.21	—
28年3月期第3四半期	209.30	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	44,368	28,398	64.0	3,657.15
28年3月期	43,189	28,528	66.1	3,403.55

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,398百万円 28年3月期 28,528百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△3.3	1,900	16.6	2,000	21.3	1,350	△28.8	171.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,439,479株	28年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	674,364株	28年3月期	57,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,833,763株	28年3月期3Q	8,382,320株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は平成29年2月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第153期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金	第2四半期末	5円（注1）
	期末	5円（注2）

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株あたり当期純利益	期末	34円32銭
------------	----	--------

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われました。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は10円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費に支えられた景気拡大が続いているものの、中国を始めアジア地域などの新興国では経済成長の鈍化が見られ、また英国のEUからの離脱や米国新政権の保護主義政策が今後の世界経済の見通しを不透明なものとしています。一方でわが国経済は、新興国経済の減速はあるものの、このところの円安により、輸出も増加傾向に転じ、引き続き企業業績は堅調に推移し、また雇用・所得環境も改善が続いています。しかしながら、消費者の節約意識は強く、このため個人消費が伸びず、基調としては緩慢な拡大が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、政府の積極的な財政出動により建設投資額は前年を上回る見通しでしたが、前年度予算の執行の遅れ、また現場の人手不足による工事の遅れなどにより、低調な状況で推移しています。今後、東京オリンピック関連の建設の本格化、リニア新幹線関連の工事、東京都心部の再開発等プロジェクトが控えており、建設投資全体では伸びが期待できます。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は217億98百万円（前年同四半期比8.3%減）、損益面では連結営業利益11億8百万円（前年同四半期比11.5%増）、連結経常利益12億11百万円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億18百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① アスファルトプラント関連事業

国内の製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を下回っていたため、前期比減少しましたが、メンテナンス事業の売上高は前期比増加しました。海外の売上高は中国での売上が減少したため前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比9.2%減の104億96百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前年同期比増加しました。

## ② コンクリートプラント関連事業

国内の製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を下回っていたため、前期比減少しました。また、メンテナンス事業の売上高も生コンの出荷量が減少したため前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比14.0%減の65億79百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前年同期比増加しました。

## ③ 環境及び搬送関連事業

環境製品の売上高は前期比増加しましたが搬送製品は減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比12.9%増の19億14百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前年同期比増加しました。

## ④ その他

仮設機材の売上高は前期比増加しましたが、土農工具、破碎機の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は2.6%減の28億7百万円となりました。また、受注高、受注残高はともに、前年同期比減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は443億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億78百万円の増加になりました。

流動資産は、301億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億40百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の34億10百万円、たな卸資産の14億58百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の42億57百万円、電子記録債権の2億31百万円それぞれ減少によるものです。固定資産は、141億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億38百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の4億35百万円、投資有価証券の2億75百万円それぞれ増加によるものです。

負債は、159億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億9百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の1億90百万円、未払金の6億97百万円、流動負債のその他の10億13百万円、固定負債の繰延税金負債の1億26百万円それぞれ増加、短期借入金の2億58百万円、賞与引当金の3億44百万円それぞれ減少によるものです。

純資産は、283億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億30百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億18百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の6億72百万円増加、為替換算調整勘定の3億19百万円の減少、配当金4億3百万円の支払いによる減少、自己株式10億5百万円の取得による減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から64.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表しました業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	13,287
受取手形及び売掛金	12,305	8,048
電子記録債権	1,221	989
有価証券	250	300
商品及び製品	1,281	1,659
仕掛品	3,034	4,246
原材料及び貯蔵品	1,146	1,014
繰延税金資産	376	299
その他	407	491
貸倒引当金	△150	△145
流動資産合計	29,750	30,191
固定資産		
有形固定資産	4,606	5,042
無形固定資産		
その他	330	337
無形固定資産合計	330	337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	6,907
出資金	326	281
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	523	548
その他	1,164	1,204
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	8,501	8,797
固定資産合計	13,438	14,176
資産合計	43,189	44,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,511	3,565
短期借入金	2,001	1,742
未払法人税等	170	361
未払金	3,148	3,846
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	94
役員賞与引当金	47	7
受注損失引当金	41	23
環境対策引当金	190	190
その他	1,724	2,737
流動負債合計	11,276	12,569
固定負債		
長期借入金	354	370
繰延税金負債	246	372
役員退職慰労引当金	146	109
退職給付に係る負債	2,261	2,231
その他	376	316
固定負債合計	3,384	3,400
負債合計	14,660	15,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	9,944	10,459
自己株式	△89	△1,094
株主資本合計	26,861	26,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,291
為替換算調整勘定	355	36
退職給付に係る調整累計額	△307	△300
その他の包括利益累計額合計	1,666	2,027
純資産合計	28,528	28,398
負債純資産合計	43,189	44,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,782	21,798
売上原価	17,926	15,858
売上総利益	5,855	5,939
販売費及び一般管理費	4,861	4,831
営業利益	994	1,108
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	119	135
その他	49	44
営業外収益合計	188	190
営業外費用		
支払利息	25	34
固定資産処分損	75	19
為替差損	42	8
その他	7	23
営業外費用合計	151	86
経常利益	1,031	1,211
特別利益		
投資有価証券売却益	1	60
関係会社出資金売却益	1,870	—
国庫補助金	—	40
特別利益合計	1,871	100
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
固定資産圧縮損	—	40
特別損失合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	2,903	1,270
法人税、住民税及び事業税	659	384
法人税等調整額	489	△31
法人税等合計	1,149	352
四半期純利益	1,754	918
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	918

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,754	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	672
為替換算調整勘定	27	△319
退職給付に係る調整額	20	7
その他の包括利益合計	△10	360
四半期包括利益	1,744	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	1,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,084,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,005百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,094百万円となっております。